

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は8万7,784人で、前年度と比較すると1,161人、1.3%の減少となっているが、普及率は前年度と同じ99.9%となっている。

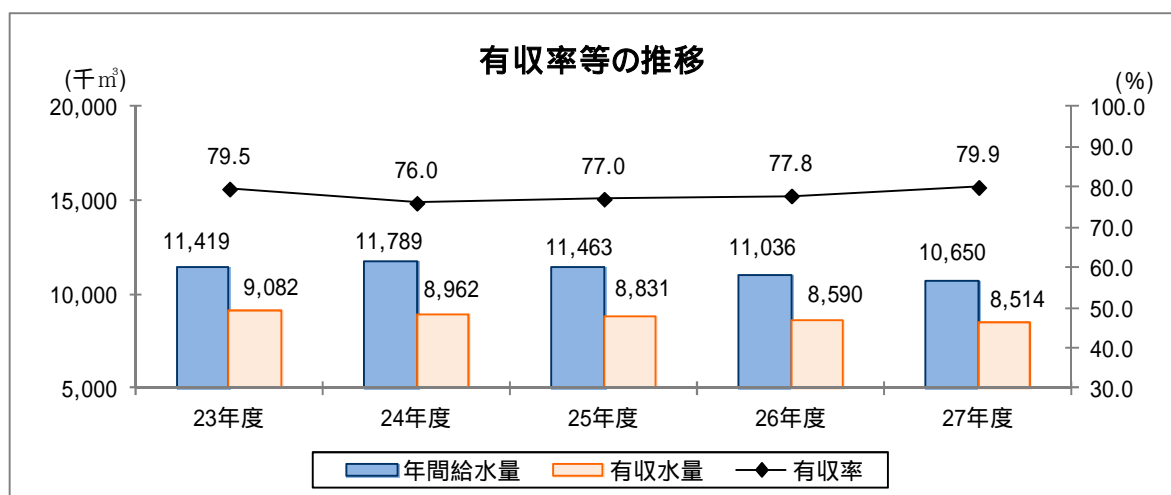
給水戸数は4万6,639戸で、前年度と比較すると261戸、0.6%の減少となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)	87,883	89,062	1,179	1.3
給 水 人 口 (人)	87,784	88,945	1,161	1.3
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	-
給 水 戸 数 (戸)	46,639	46,900	261	0.6

### (2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は1,065万376m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると38万5,805m<sup>3</sup>、3.5%の減少となっている。

有収水量は851万3,503m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると7万6,432m<sup>3</sup>、0.9%の減少となっているが、有収率は79.9%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、チマイベツ系送水管改良工事、千歳浄水場高速凝集沈澱池駆動装置ほか改良工事となっている。

導送配水管延長は59万2,729mとなり、前年度と比較すると471m、0.1%の増加となっている。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
導 送 配 水 管 延 長 (m)	592,729	592,258	471	0.1

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	1,863,557,000	1,860,568,007	0	2,988,993	99.8
営業収益	1,661,042,000	1,662,300,447	0	1,258,447	100.1
営業外収益	202,315,000	198,267,560	0	4,047,440	98.0
特別利益	200,000	0	0	200,000	0.0
水道事業費用	1,745,981,000	1,659,365,756	0	86,615,244	95.0
営業費用	1,522,779,000	1,439,702,044	0	83,076,956	94.5
営業外費用	219,202,000	219,201,083	0	917	100.0
特別損失	2,000,000	462,629	0	1,537,371	23.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	117,576,000	201,202,251	-	-	-

水道事業収益の決算額は18億6,056万円で、予算現額18億6,355万円に対して99.8%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は16億5,936万円で、予算現額17億4,598万円に対して95.0%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	155,275,000	143,515,000	0	11,760,000	92.4
補助金	47,216,000	35,487,000	0	11,729,000	75.2
工事負担金	3,059,000	3,028,000	0	31,000	99.0
他会計貸付金償還金	105,000,000	105,000,000	0	0	100.0
資本的支出	1,004,537,000	980,078,761	0	24,458,239	97.6
建設改良費	675,653,000	651,207,106	0	24,445,894	96.4
企業債償還金	327,772,000	327,771,779	0	221	100.0
補助金返還金	1,112,000	1,099,876	0	12,124	98.9
収支差引	849,262,000	836,563,761	-	-	-

資本的収入の決算額は1億4,351万円で、予算現額1億5,527万円に対して92.4%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は9億8,007万円で、予算現額10億453万円に対して97.6%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,656万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,938万円、減債積立金3億2,777万円、過年度分損益勘定留保資金4億6,941万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	325,311,000	307,610,076	17,700,924	94.6
交 際 費	40,000	0	40,000	0.0

ウ 他会計からの補助金

予算第8条に定める予算額1,169万円に対し、決算額は1,165万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	11,736,000	11,292,000	444,000	96.2
営 業 収 益	10,580,000	10,256,000	324,000	96.9
負 担 金	261,000	298,910	37,910	114.5
補 助 金	10,319,000	9,957,090	361,910	96.5
営 業 外 収 益	1,156,000	1,036,000	120,000	89.6
補 助 金	1,156,000	1,036,000	120,000	89.6
資 本 的 収 入	216,000	660,000	444,000	305.6
補 助 金	216,000	660,000	444,000	305.6
合 計	11,952,000	11,952,000	0	100.0
負 担 金	261,000	298,910	37,910	114.5
補 助 金	11,691,000	11,653,090	37,910	99.7

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は6,161万円で、予算第9条に定めるたな卸資産購入限度額6,341万円の範囲内の執行となっている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益	1,540,817,659	1,573,246,330	32,428,671	2.1
給水収益	1,437,192,325	1,451,166,181	13,973,856	1.0
受託工事収益	21,128,000	34,164,200	13,036,200	38.2
他会計負担金	39,599,945	41,814,639	2,214,694	5.3
他会計補助金	9,219,549	9,587,822	368,273	3.8
その他営業収益	33,677,840	36,513,488	2,835,648	7.8
営業費用	1,404,933,762	1,377,745,460	27,188,302	2.0
原水費	73,784,086	89,990,597	16,206,511	18.0
浄水費	127,941,315	143,585,487	15,644,172	10.9
配水費	55,523,314	107,160,643	51,637,329	48.2
給水費	57,836,948	91,865,616	34,028,668	37.0
漏水防止費	12,950,672	19,469,923	6,519,251	33.5
受託工事費	19,567,903	31,494,347	11,926,444	37.9
業務費	41,919,912	87,663,313	45,743,401	52.2
総係費	34,116,823	74,557,866	40,441,043	54.2
職員給与費	249,802,949	0	249,802,949	-
減価償却費	702,238,027	695,554,434	6,683,593	1.0
資産減耗費	29,251,813	36,403,234	7,151,421	19.6
営業利益(損失)	135,883,897	195,500,870	59,616,973	30.5
営業外収益	187,589,565	195,420,760	7,831,195	4.0
受取利息	1,072,183	1,171,523	99,340	8.5
他会計補助金	1,036,000	1,062,000	26,000	2.4
長期前受金戻入	49,309,236	44,320,338	4,988,898	11.3
雑収益	136,172,146	148,866,899	12,694,753	8.5
営業外費用	166,291,751	175,223,885	8,932,134	5.1
支払利息	165,259,683	174,169,392	8,909,709	5.1
雑支出	1,032,068	1,054,493	22,425	2.1
経常利益(損失)	157,181,711	215,697,745	58,516,034	27.1
特別利益	0	31,751,353	31,751,353	100.0
その他特別利益	0	31,751,353	31,751,353	100.0
特別損失	455,512	198,494,751	198,039,239	99.8
過年度損益修正損	350,010	335,106	14,904	4.4
その他特別損失	105,502	198,159,645	198,054,143	99.9
当年度純利益(損失)	156,726,199	48,954,347	107,771,852	220.1
前年度繰越利益剰余金	0	1,111,686,225	1,111,686,225	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	327,771,779	1,530,267,002	1,202,495,223	78.6
当年度未処分利益剰余金	484,497,978	2,690,907,574	2,206,409,596	82.0
未処分利益剰余金処分額	-	2,690,907,574	-	-
翌年度繰越利益剰余金	-	0	-	-

## ア 営業収益

営業収益は15億4,081万円で、前年度と比較すると3,242万円、2.1%の減少となっている。

このうち給水収益は14億3,719万円で、前年度と比較すると1,397万円、1.0%の減少となっている。これは、給水人口及び有収水量が減少したことによるものである。

## イ 営業費用・営業損益

営業費用は14億493万円で、前年度と比較すると2,718万円、2.0%の増加となっている。

これは主として、受託工事費の工事請負費及び資産減耗費が減少したものの、浄水費の委託料及び減価償却費が増加したことによるものである。

なお、原水費、浄水費、配水費、給水費、漏水防止費、業務費及び総係費における減少は、前年度は各科目に職員給与費を計上していたが、単独の科目の職員給与費として計上したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億3,588万円で、前年度と比較すると5,961万円、30.5%の減少となっている。

## ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億8,758万円で、前年度と比較すると783万円、4.0%の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が増加したものの、雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は1億6,629万円で、前年度と比較すると893万円、5.1%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は1億5,718万円で、前年度と比較すると5,851万円、27.1%の減少となっている。

## エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は生じていない。

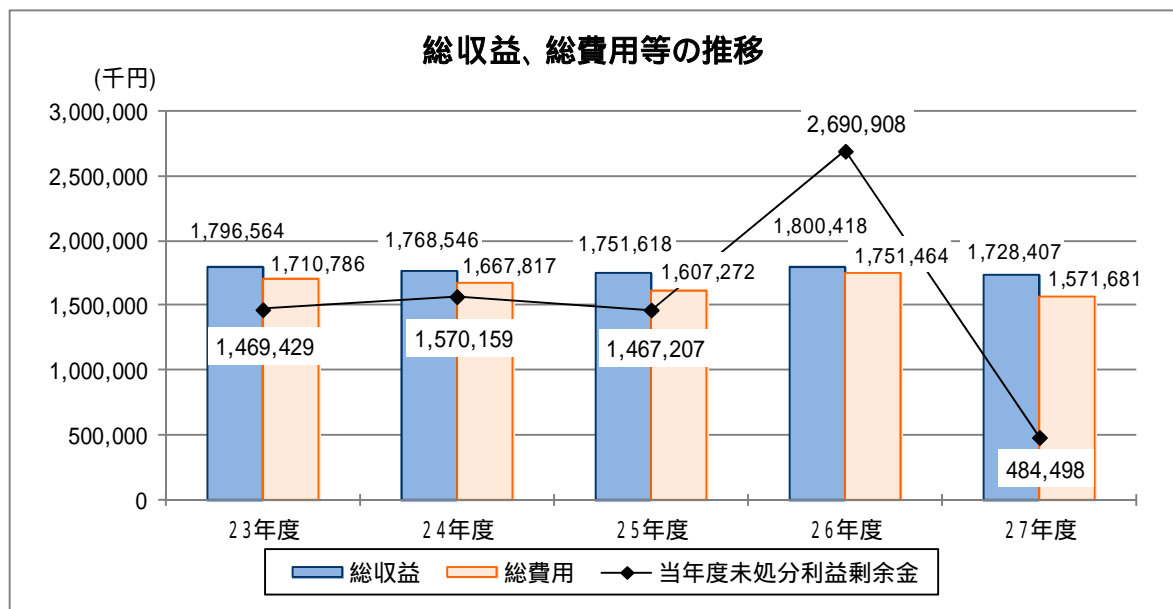
特別損失は45万円で、前年度と比較すると1億9,803万円、99.8%の減少となっている。

これは主として、その他特別損失が減少したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は1億5,672万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額3億2,777万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億8,449万円となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金は、前年度から22億640万円減少しているが、これは平成26年度における当年度末処分利益剰余金26億9,090万円の全額を、条例及び議決に基づき、資本金への組入れ及び減債積立金への積立てを行ったことなどによるものである。

なお、総収益、総費用及び当年度末処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営業収支比率	113.2	110.5	112.8	114.2	109.7	4.5
経常収支比率	108.0	106.4	109.1	113.9	110.0	3.9
総収支比率	105.0	106.0	109.0	102.8	110.0	7.2

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は利益が発生していることから109.7%となっているが、前年度と比較すると4.5ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから110.0%となっているが、前年度と比較すると3.9ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから110.0%となっており、前年度と比較すると7.2ポイントの上昇となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	8,513,503	8,589,935	76,432	0.9
給 水 収 益 (B)	1,437,192,325	1,451,166,181	13,973,856	1.0
給 水 費 用 (C)	1,369,202,140	1,330,613,486	38,588,654	2.9
供 給 単 価 (B/A)	168.81	168.94	0.13	0.1
給 水 原 価 (C/A)	160.83	154.90	5.93	3.8
差 引	7.98	14.04	6.06	-

給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額)

当年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は160円83銭、これに対する供給単価は168円81銭であり、差引は7円98銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で5円93銭の増加、供給単価で13銭の減少、差引は6円6銭の減少となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	15,083,934,262	15,304,885,322	220,951,060	1.4
有 形 固 定 資 産	14,870,200,510	14,982,905,965	112,705,455	0.8
土 地	484,314,442	483,280,082	1,034,360	0.2
立 木	663,091	663,091	0	0.0
建 物	331,214,381	342,644,733	11,430,352	3.3
構 築 物	11,713,727,548	11,831,850,269	118,122,721	1.0
機 械 及 び 装 置	2,308,973,649	2,294,848,396	14,125,253	0.6
車 両 運 搬 具	9,521,474	6,305,309	3,216,165	51.0
工 具 器 具 及 び 備 品	21,785,925	23,314,085	1,528,160	6.6
無 形 固 定 資 産	3,733,752	6,979,357	3,245,605	46.5
電 話 加 入 権	90,600	90,600	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,643,152	6,888,757	3,245,605	47.1
投 資	210,000,000	315,000,000	105,000,000	33.3
他 会 計 貸 付 金	210,000,000	315,000,000	105,000,000	33.3
流 動 資 産	1,470,416,246	1,510,716,270	40,300,024	2.7
現 金 預 金	175,882,425	199,414,456	23,532,031	11.8
未 収 金	173,342,913	190,290,186	16,947,273	8.9
未 収 金	182,151,483	195,975,249	13,823,766	7.1
貸 倒 引 当 金	8,808,570	5,685,063	3,123,507	54.9
貯 蔵 品	16,190,908	16,011,628	179,280	1.1
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	105,000,000	105,000,000	0	0.0
資 産 合 計	16,554,350,508	16,815,601,592	261,251,084	1.6

資産合計は165億5,435万円で、前年度と比較すると2億6,125万円、1.6%の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は150億8,393万円で、前年度と比較すると2億2,095万円、1.4%の減少となっている。

これは主として、構築物の減価償却に伴う資産減と、他会計貸付金が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は14億7,041万円で、前年度と比較すると4,030万円、2.7%の減少となっている。

これは主として、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。



なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	2,004,083,007	1,827,046,065	0	177,036,942	91.2
営 業 未 収 金	1,662,300,447	1,523,418,933	0	138,881,514	91.6
営 業 外 未 収 金	198,267,560	186,852,132	0	11,415,428	94.2
そ の 他 未 収 金	143,515,000	116,775,000	0	26,740,000	81.4
過 年 度 未 収 金	195,683,589	188,823,953	1,745,095	5,114,541	97.4
営 業 未 収 金	152,627,425	145,781,613	1,745,095	5,100,717	96.6
営 業 外 未 収 金	23,877,390	23,863,566	0	13,824	99.9
そ の 他 未 収 金	19,178,774	19,178,774	0	0	100.0
合 計	2,199,766,596	2,015,870,018	1,745,095	182,151,483	91.7

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過 年 度 未 収 金	5,822,757	5,687,160	6,816,400	6,196,117	5,114,541
収 入 率	97.3	96.7	95.8	97.1	97.4

(2) 負債及び資本

(単位: 円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	7,578,197,046	8,000,662,199	422,465,153	5.3
企 業 債	7,261,404,317	7,623,516,541	362,112,224	4.7
引 当 金	316,792,729	377,145,658	60,352,929	16.0
退 職 給 付 引 当 金	258,225,848	297,040,777	38,814,929	13.1
修 繕 引 当 金	58,566,881	80,104,881	21,538,000	26.9
流 動 負 債	511,705,245	499,567,263	12,137,982	2.4
企 業 債	362,112,224	327,771,779	34,340,445	10.5
未 払 金	121,618,993	86,133,597	35,485,396	41.2
預 り 金	16,777,284	73,834,600	57,057,316	77.3
引 当 金	11,196,744	11,827,287	630,543	5.3
賞 与 引 当 金	9,439,383	10,027,062	587,679	5.9
法 定 福 利 費 引 当 金	1,757,361	1,800,225	42,864	2.4
繰 延 収 益	1,094,311,834	1,101,961,946	7,650,112	0.7
長 期 前 受 金	2,426,768,665	2,392,576,674	34,191,991	1.4
収 益 化 累 計 額	1,332,456,831	1,290,614,728	41,842,103	3.2
負 債 合 計	9,184,214,125	9,602,191,408	417,977,283	4.4
資 本 金	5,992,607,653	4,462,340,651	1,530,267,002	34.3
剰 余 金	1,377,528,730	2,751,069,533	1,373,540,803	49.9
資 本 剰 余 金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,317,366,771	2,690,907,574	1,373,540,803	51.0
減 債 積 立 金	832,868,793	0	832,868,793	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,497,978	2,690,907,574	2,206,409,596	82.0
資 本 合 計	7,370,136,383	7,213,410,184	156,726,199	2.2
負 債 資 本 合 計	16,554,350,508	16,815,601,592	261,251,084	1.6

ア 負債

負債合計は91億8,421万円で、前年度と比較すると4億1,797万円、4.4%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は75億7,819万円で、前年度と比較すると4億2,246万円、5.3%の減少となっている。

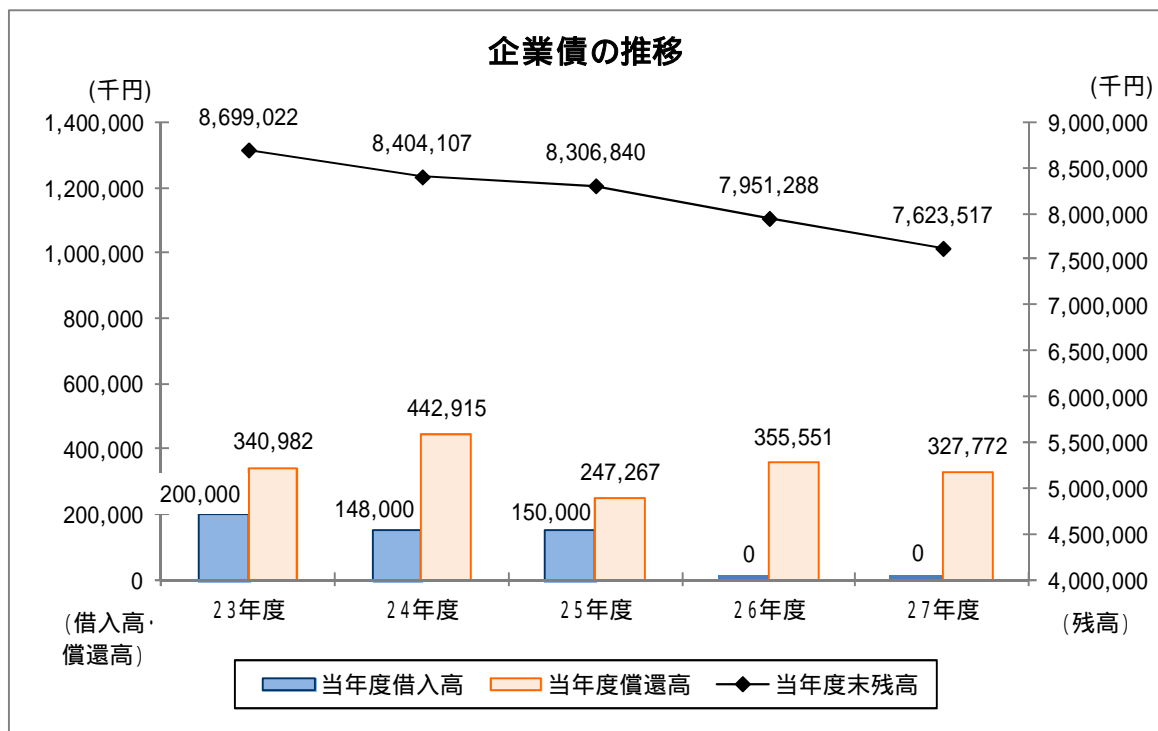
これは、1年を超えて償還される企業債、退職給付引当金及び修繕引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は5億1,170万円で、前年度と比較すると1,213万円、2.4%の増加となっている。

これは主として、預り金が減少したものの、未払金及び1年以内に償還される企業債が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は76億2,351万円で、前年度と比較すると3億2,771万円の減少となっている。



#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は10億9,431万円で、前年度と比較すると765万円、0.7%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

#### イ 資本

資本合計は73億7,013万円で、前年度と比較すると1億5,672万円、2.2%の増加となっている。

##### (ア) 資本金

資本金は59億9,260万円で、前年度と比較すると15億3,026万円、34.3%の増加となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

##### (イ) 剰余金

剰余金は13億7,752万円で、前年度と比較すると13億7,354万円、49.9%の減少となっている。

これは、減債積立金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

### (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
自己資本構成比率	46.8	48.2	47.8	49.5	51.1	1.6
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	95.2	94.7	94.9	93.8	94.0	0.2
流 動 比 率	584.9	648.4	285.7	302.4	287.4	15.0

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率( (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100 ) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における水道事業会計の全国平均は68.9%)。
- 2 固定資産対長期資本比率( 固定資産 / ( 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 ) × 100 ) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率( 流動資産 / 流動負債 × 100 ) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は51.1%となり、前年度と比較すると資本金が増加し、負債資本合計が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は94.0%となり、前年度と比較すると剰余金が減少したことにより0.2ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は287.4%となり、前年度と比較すると流動資産が減少し、流動負債が増加したことにより15.0ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(は純損失)	156,726,199	48,954,347	107,771,852
減価償却費	702,238,027	695,554,434	6,683,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,814,929	129,208,981	168,023,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,123,507	5,685,063	2,561,556
賞与引当金の増減額(は減少)	587,679	10,027,062	10,614,741
法定福利費引当金の増減額(は減少)	42,864	1,800,225	1,843,089
修繕引当金の増減額(は減少)	21,538,000	1,990,000	19,548,000
長期前受金戻入額	49,309,236	44,320,338	4,988,898
その他特別利益	0	31,751,353	31,751,353
受取利息	1,072,183	1,171,523	99,340
支払利息	165,259,683	174,169,392	8,909,709
固定資産除却損	29,251,813	18,443,234	10,808,579
未収金の増減額(は増加)	13,823,766	18,510,025	4,686,259
未払金の増減額(は減少)	35,485,396	46,415,499	10,930,103
預り金の増減額(は減少)	57,057,316	39,299,021	96,356,337
貯蔵品の増減額(は増加)	179,280	195,760	375,040
小 計	937,306,904	1,109,029,829	171,722,925
利息の受取額	1,072,183	1,171,523	99,340
利息の支払額	165,259,683	174,169,392	8,909,709
合 計	773,119,404	936,031,960	162,912,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	611,294,780	575,162,242	36,132,538
無形固定資産の取得による支出	0	169,200	169,200
長期貸付金の償還による収入	105,000,000	105,000,000	0
国庫補助金による収入	34,827,000	15,000,000	19,827,000
国庫補助金の返還による支出	1,099,876	1,193,107	93,231
一般会計からの繰入による収入	660,000	216,000	444,000
工事負担金による収入	3,028,000	19,178,774	16,150,774
合 計	468,879,656	437,129,775	31,749,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期貸付金の回収による収入	1,950,000,000	2,320,000,000	370,000,000
短期貸付金による支出	1,950,000,000	2,420,000,000	470,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	327,771,779	355,551,299	27,779,520
合 計	327,771,779	455,551,299	127,779,520
資金増加額(又は減少額)	23,532,031	43,350,886	66,882,917
資金期首残高	199,414,456	156,063,570	43,350,886
資金期末残高	175,882,425	199,414,456	23,532,031

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た7億7,311万円を、投資活動に4億6,887万円、財務活動に3億2,777万円充てた結果、2,353万円減少したため、期末残高は1億7,588万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億5,672万円を計上し、減価償却費が7億223万円あったことなどにより7億7,311万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の償還による収入が1億500万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億1,129万円あったことなどにより4億6,887万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより3億2,777万円の資金を使用した。

## 6 意見

水道事業会計の平成27年度決算においては、当年度純利益が1億5,672万円となっており、当該純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から82.0%減少した4億8,449万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経常収支比率や総収支比率、固定資産対長期資本比率や流動比率等は良好な水準を維持しており、引き続き健全な経営状況であると認められる。

建設改良事業については、千歳浄水場高速凝集沈澱池駆動装置やチマイベツ系送水管の改良など、施設及び送・配水管の更新を実施している。

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で、また、災害時には市民の生命に直接的に関わる重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められているが、今後、節水意識の高まりや人口の減少等により、給水収益への影響が予想されるとともに、老朽化した管路等の設備更新などへの資金需要の増加が見込まれている。

今後とも、これらの見通しを踏まえながら、平成22年度に策定した「室蘭市水道ビジョン」に基づき、耐震性に配慮した老朽管の更新など災害に強い水道施設の整備を計画的に進めるとともに、経営の効率化、財政基盤の強化を図りながら、経営の健全性の維持に努めるよう望むものである。